

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2010年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

*世界株式型:運用委託会社の社名変更により2010年7月1日付けで投資信託の運用会社名が「アムンディ・ジャパン株式会社」へ、主な運用対象の投資信託名が「アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)」へと変更いたしました。

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲3.93%	▲15.27%	▲10.80%	▲5.81%	▲47.87%	▲16.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲3.95%	▲15.43%	▲10.55%	▲4.86%	▲46.52%
日経225	▲3.95%	▲15.40%	▲11.04%	▲5.78%	▲48.27%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	小売	8.6%
3	情報・通信	8.5%
4	医薬品	7.0%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.80%
2	ファナック	電気機器	4.35%
3	京セラ	電気機器	3.12%
4	ソフトバンク	情報・通信	3.05%
5	ホンダ	輸送用機器	2.23%
6	キヤノン	電気機器	2.14%
7	TDK	電気機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.08%
9	テルモ	精密機器	1.84%
10	KDDI	情報・通信	1.82%

<運用コメント>

月初9,768円70銭の日経平均株価は、為替相場での円高や鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感を背景に弱含んで始まりました。その後、円高基調の一段などから日経平均株価は持ち直す局面もありましたが、米国の雇用改善期待の後退や根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受けた企業収益悪化懸念から、下落基調となりました。しかし中旬には、中国の輸出入額の堅調な伸びや国内の企業業績改善の改善などを受けて日経平均株価は大幅に反発し、1万円台を回復しました。さらに、中国当局による人民元相場の弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと輸出関連株を中心に売られ、日経平均株価は再び1万円を割り込み大幅に下落し、9,382円64銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲4.53%	▲14.84%	▲7.40%	▲5.86%	▲47.51%	▲22.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、一時持ち直す場面もありましたが、月末にかけては下値を模索する展開となりました。円安進行を受けて小反発したのも束の間、市場予想を下回る5月米非農業部門雇用者数の発表やハンガリーにおける財政問題の表面化を背景に欧米株が急落すると、日本株も調整を強いられました。5月中国貿易統計において想定を上回る輸出の伸びが確認されると、投資家心理の好転と共に相場はまもなく回復、円高ユーロ安の修正や欧米株高も相俟って株価は戻り歩調を辿りました。中国人民銀行(中央銀行)が元相場の弾力性を強化するとの声明を発表したことから、中国の購買力拡大が期待され一段高となりましたが、市場予想を下回る米住宅関連指標が相次いで発表されると米国を中心に世界景気の先行き懸念が台頭、欧米株ととも日本株も再び調整へと転じました。20カ国・地域(G20)首脳会議において財政赤字削減に向けた先進国の合意が示されたことも世界景気の減速懸念につながり、日本株は年初来安値を更新して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.34%、日経平均株価は▲3.95%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年7月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年6月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲4.57%	▲14.98%	▲7.06%	▲4.91%	▲46.26%	▲6.73%
ベンチマーク	▲4.34%	▲13.94%	▲6.36%	▲7.93%	▲49.94%	▲10.31%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 686.8 億円 (2010年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年5月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	パナソニック電気	電気機器	2.8%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	ミスミグループ本社	卸売業	2.7%
6	オリックス	その他金融業	2.5%
7	日本電産	電気機器	2.4%
8	ダイキン工業	機械	2.4%
9	任天堂	その他製品	2.0%
10	日立金属	鉄鋼	1.8%

(組入銘柄数: 237) 上位10銘柄合計 25.7% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.6%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.0%
その他市場	10.0%

<組入上位5業種>

電気機器	23.5%
銀行業	9.4%
機械	6.5%
情報・通信業	6.4%
化学	5.3%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲2.30%	▲13.61%	▲12.90%	0.55%	▲46.23%	▲33.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲2.26%	▲13.74%	▲12.74%	1.79%	▲45.08%	▲29.88%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲6.06%	▲16.57%	▲13.91%	2.89%	▲48.68%	▲34.45%
差異	3.80%	2.83%	1.17%	▲1.11%	3.59%	4.57%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.8%
現金+現先+その他	1.2%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.8%
ユーロ圏	23.0%
その他欧州	25.6%
アジア・オセアニア	25.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 94)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	3.1%	4.5%	公益	香港
2 CLPホールディングス	2.9%	2.8%	公益	香港
3 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.7%	4.9%	金融	オーストラリア
4 イタリア電力公社	2.2%	7.3%	公益	イタリア
5 イーオン	2.2%	6.8%	公益	ドイツ
6 アストラゼネカ	2.1%	5.4%	ヘルスケア	英国
7 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.8%	ヘルスケア	英国
8 RWE	1.9%	7.7%	公益	ドイツ
9 スタイル	1.9%	6.0%	その他	ノルウェー
10 ファイザー製薬	1.9%	5.6%	ヘルスケア	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.6%
生活必需品	16.5%
ヘルスケア	15.0%
金融	15.2%
電気通信サービス	9.0%
その他	8.5%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	34.6%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.4%
3 食品・飲料・タバコ	12.5%
4 銀行	11.4%
5 電気通信サービス	9.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

ユーロ圏では、政府債務をめぐる不透明感から、金融市場が動揺する場面がありました。米国でも、景気に対する楽観論が後退しました。株価は、中旬にかけて反発する場面もありましたが、世界的に景気回復の勢いが弱まりつつあるとの見方から、月末にかけて年初来安値を更新する展開となりました。地域別に見ると、北米地域が現地通貨建てで4%、円換算では7%あまりの下落となりました。ユーロ圏は輸出関連銘柄が下げ渋ったことから、1%あまりの下落にとどまりましたが、円換算では6%近く下落しました。その他欧州は、4%近い下落でしたが、英ポンドやスイスフランの上昇で、円換算の下落率は3%あまりにとどまりました。アジア・オセアニアは2%あまり、円換算では豪ドルの下落が影響して4%弱の下落でした。また、業種別には、エネルギーを筆頭に、一般消費財、情報技術、資本財など景気感応度の高い業種のほか、金融が現地通貨建てで4%から7%前後の下落でした。一方、通信は小幅ながら唯一上昇を記録、生活必需品、公益、ヘルスケアなどは、いずれも1%弱の下落でした。

●今後の運用方針

昨年来の世界景気の底入れを後押しした諸々の政策効果の剥落が、景気指標の改善ペースの鈍化や一時的な低下という形で表面化していますが、重荷を抱えながらの緩やかな回復基調という私たちの見通しに沿った動きと判断しています。軟弱ながらも経済成長が持続し、低金利の恩恵もあって、企業業績の改善は今後も続くと思われませんが、前年同期比の増益率はピークを過ぎました。しかし、企業の財務は健全化し、株価の割高感もかなり解消しています。2010年後半にかけては、一時的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄への注目が高まる局面が増える予想されます。当ファンドで組入れている銘柄や、組入比率の高い業種の株価は、景気回復への転換点では出遅れる傾向があるものの、景気サイクル全体を通してみれば、安定的な業績を支えに、一定のインカムゲインを確保しつつ、株価の再評価によって相対的に高いリターンが期待できると考えています。

*運用委託会社の社名変更により2010年7月1日付けで投資信託の運用会社名が「アムンディ・ジャパン株式会社」へ、主な投資対象の投資信託名が「アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)」へと変更いたしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲2.58%	▲11.60%	▲6.41%	17.54%	▲23.83%	12.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

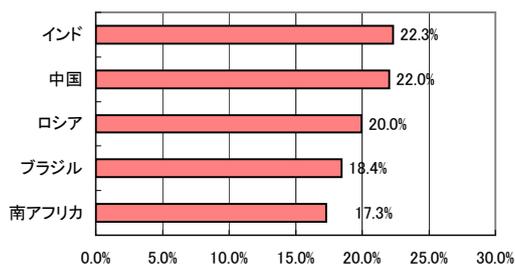
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲2.5%	▲12.1%	▲6.4%	19.4%	▲21.1%	35.3%

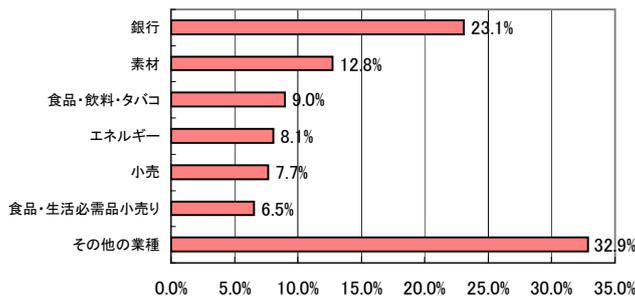
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.01%
2	HDFC	インド	銀行	4.37%
3	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.98%
4	招商銀行	中国	銀行	3.24%
5	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.94%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.83%
7	利豊	中国	小売	2.78%
8	華潤創業	中国	小売	2.72%
9	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	銀行	2.61%
10	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.56%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2010年5月31日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、変動の大きい相場展開が続く、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比0.7%の下落となりました。欧州の財政悪化問題が依然として影を落としており、一部の政府による緊縮財政が世界経済の成長に悪影響を及ぼすとの懸念が広がりました。さらに、一部の国で鉱工業生産指数に弱含みの兆しが見られ、景気の二番底に対する懸念が強まったことが、株式市場にとって悪材料となりました。

BRICS5カ国の国別では、インド、中国は上昇し、ブラジル、南アフリカ、ロシアは下落となりました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は12,050円、前月比2.5%の下落となりました。

・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は、インド、中国が20%を上回る比率となり、ロシアは20%となりました。一方で、ブラジル、南アフリカは20%以下の比率となりました。

・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。ブラジル、南アフリカなどの投資対象市場が下落したこと、投資通貨に対し、円高が進んだことが基準価額下落の主なマイナス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲2.04%	▲11.74%	▲12.27%	▲5.07%	▲38.73%	57.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

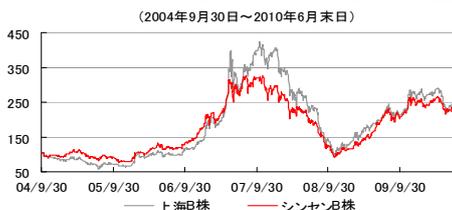
HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



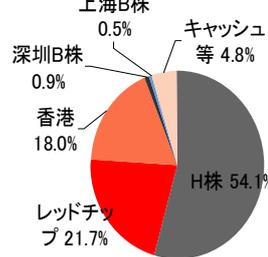
業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.6%
エネルギー	17.6%
電気通信サービス	12.1%
保険	11.0%
素材	4.7%
不動産	4.0%
耐久消費財・アパレル	3.2%
資本財	3.0%
食品・飲料・タバコ	2.7%
家庭用品・パーソナル用品	2.5%
ソフトウェア・サービス	2.3%
小売	2.2%
公益事業	1.8%
自動車・自動車部品	1.5%
その他	2.9%
キャッシュ等	4.8%
合計	100.0%

今後の見通し

6月の中国株式市場
6月の中国株式市場は不安定な値動きが続いたものの、結局、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ+0.2%、+2.3%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同▲1.7%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.0%の円高とマイナス寄与したことが影響し、当ファンドの基準価額は▲2.0%となりました。株式市場では、一連の引き締め措置を受けて中国経済が減速傾向にあるとの懸念が強まり、また一部ユーロ圏諸国の財政問題が引き続き不安視されました。人民銀行は6月19日、人民元の改革と人民元レートの弾力化を徐々に進めると発表、株式市場では人民元の先高期待から航空、紙・パルプに買いが集まりました。一方、国家发展改革委員会(NDRC)が国内主要炭鉱会社に対し、石炭価格を年間供給契約に基づいた年初の水準に戻すことを要請したことが嫌気され、同セクターは下げました。財政部と国家税務総局は一部の鋼材や非鉄金属加工材を含む6種類の製品を対象に増値税還付を7月15日付けで撤廃すると発表しました。また、商務部はこのほど、自動車の買い替えに補助金を支給する政策「以旧換新」について、実施期間を2010年12月31日まで延長すると発表しました。また、家電の「以旧換新」についても、5品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、コンピュータ)を対象に、10%の補助金を支給する支援策を延長するとしています。

市場別組入れ比率



為替の推移

政府による一連の不動産市場の過熱抑制策の効果もあり不動産取引件数は大幅に減少する一方、国内消費は引き続き堅調です。中国の最低賃金が国際基準に照らして大幅に低い水準に据え置かれてきたことも事実ですが、本土では最低賃金引き上げの動きが加速しており、今後はコスト上昇が企業経営に影響を及ぼすものと見ています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲2.51%	▲7.64%	▲8.39%	▲8.89%	▲18.88%	▲5.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲2.4%	▲7.5%	▲8.0%	▲8.0%	▲16.4%	13.5%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.5%	▲4.6%	▲5.5%	▲5.3%	▲9.9%	18.8%
差異	▲1.0%	▲2.9%	▲2.5%	▲2.6%	▲6.5%	▲5.3%

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USドル	3.9
(2) アメリカ国債	3.2%	USドル	5.9
(3) ノルウェー国債	2.3%	ノルウェー・クローネ	2.9
(4) イタリア国債	2.2%	ユーロ	20.8
(5) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.1
(6) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.7
(7) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.6
(8) イタリア国債	2.0%	ユーロ	17.3
(9) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー・クローネ	4.9
(10) スウェーデン国債	1.8%	スウェーデン・クローナ	3.8

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.6%
ユーロ	24.6%
英ポンド	3.2%
日本円	6.5%
その他	37.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

6月の債券市場では、米国景気に対する先行き不透明感などから、主要国の金利が低下しました。為替市場では、豪ドルやカナダドルが対円で上昇しました。当ファンドでは、デレレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏の比率を引き下げました。

<今後の運用方針>

米国および中国景気の鈍化は短期にとどまり、世界景気の回復基調に変化はないと考えます。このような環境下、欧米金利は当面は低位安定で推移すると思えます。また、為替市場では、財政健全国であるオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇すると思えます。デレレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲4.89%	▲10.79%	▲5.47%	25.84%	▲53.33%	▲46.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.9%
投資信託	94.1%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	▲ 5.1%	▲ 11.2%	▲ 5.3%	29.1%	▲ 44.6%
ベンチマーク	▲ 4.9%	▲ 10.9%	▲ 4.9%	31.0%	▲ 42.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
その他の資産	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	61.6%
ユーロ	9.6%
イギリス・ポンド	6.5%
その他の外貨	22.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	61.4%
オーストラリア	14.0%
フランス	6.6%
イギリス	6.5%
シンガポール	3.3%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.9%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.5%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.7%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.9%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
8	HCP INC	アメリカ	2.3%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.2%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の住宅関連指標の悪化や株式市場の下落などを受けて、外国リート市場は米国を中心に下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 14.2 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 201 銘柄

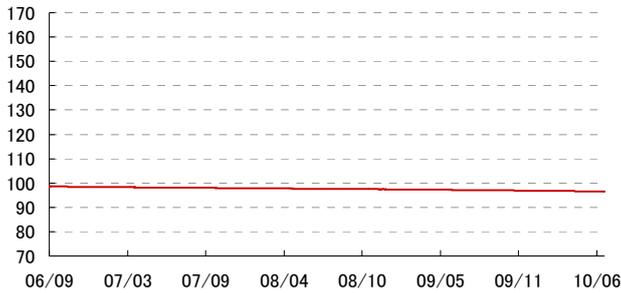
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.64%	▲1.61%	▲3.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.3%
投資信託	89.7%
合計	100.0%

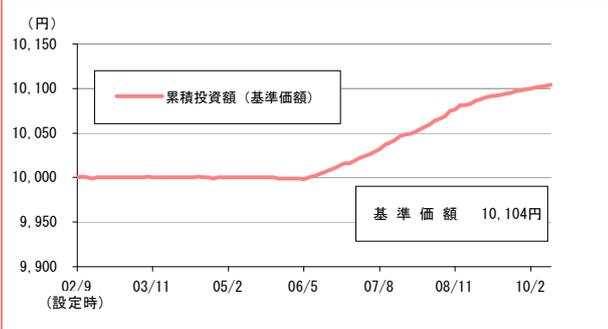
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2010年7月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年6月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.13%	0.78%	1.04%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 127.5 億円 (2010年6月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年5月31日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	90.3%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	90.3%
CD	-	A	-
現金・その他	9.7%	現金・その他	9.7%
平均残存日数	55.85日		
平均残存年数	0.15年		

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第109回 国庫短期証券 2010/08/23	債券	AA/Aa	22.6%
2	第104回 国庫短期証券 2010/08/02	債券	AA/Aa	14.1%
3	第103回 国庫短期証券 2010/07/26	債券	AA/Aa	12.4%
4	第101回 国庫短期証券 2010/07/20	債券	AA/Aa	10.2%
5	第98回 国庫短期証券 2010/07/05	債券	AA/Aa	8.5%
6	第95回 国庫短期証券 2010/06/21	債券	AA/Aa	7.9%
7	第105回 国庫短期証券 2010/08/09	債券	AA/Aa	5.6%
8	第97回 国庫短期証券 2010/06/28	債券	AA/Aa	5.1%
9	第93回 国庫短期証券 2010/06/14	債券	AA/Aa	4.0%
10	-	-	-	0.0%

(組入銘柄数:9) 上位10銘柄合計 90.3% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。